

## 平成18年度市町村決算（普通会計分）の状況【速報版】

平成19年10月9日

秋田県市町村課

### ○全体的な特徴

18年度決算では、地方税、地方交付税等の一般財源総額が横ばいの中で義務的経費である扶助費及び公債費が増加するなど財政の硬直化が進んでおり、人件費、物件費、投資的経費等の縮減により、財政均衡が図られている状況にある。積立基金残高及び地方債等の将来負担状況と合わせて、市町村財政は厳しいものとなっている。

### ○決算規模

決算規模は、歳入が5,154億円（対前年比3.8%減）、歳出が5,033億円（同3.8%減）となり、歳入・歳出とも2年連続して前年度対比で減少している。これは、主に市町村合併や行革推進による人件費の減少、ゴミ処理・リサイクル関連施設の建設事業の終了等に伴う投資的経費の減少、暖冬による除排雪関連経費の減少によるものである。

### ○歳入・歳出

歳入では、繰入金の前年度比120億円減（52.7%減）、地方債が40億円減（6.2%減）となった。一方、地方譲与税等（9.5%増）が増加したものの、地方税（0.1%減）、地方交付税（1.5%減）の減少により、一般財源総額の伸び率はゼロである。

歳出では、義務的経費が前年度比13億円減（0.5%減）、投資的経費が同21億円減（2.6%減）となるとともに、除排雪関連経費の減少等により物件費が同116億円減（15.8%減）となった。義務的経費は4年ぶりに減少し、投資的経費は11年連続で減少している。

### ○財政構造

実質収支は全市町村が黒字で、昭和62年度以降20年連続で全団体が黒字となっている。

経常収支比率は93.0%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

また、公債費の負担状況を示す起債制限比率は11.7%（対前年比0.5ポイント増）、実質公債費比率は17.5%となっている。このうち、実質公債費比率が18%以上の団体（地方債の許可団体）は9市町となっている。

### ○将来の財政負担

18年度末の地方債現在高が6,551億円（対前年比0.1%減）であるのに対し、積立基金の現在高は754億円（同9.3%増）となっており、将来の実質的財政負担は減少している。